

ご町内のみなさん。おはようございます。こちらは、日本共産党庄原市議会議員の藤木くにあきでございます。日頃よりあたたかいご支援をいただき本当にありがとうございます。

今日は、きたる総選挙で、比例中国ブロックでの日本共産党の議席回復をめざし、36 歳の石村智子（いしむらともこ）予定候補を先頭に、いっせい宣伝行動をおこなっています。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、みなさん。

2 年前の「政権交代」で、みなさんが願われたのは、「自民党政治を変えてほしい」ということだったのではないのでしょうか。ところが民主党政権は、私たちの期待をことごとく裏切りました。

民主党は、今や、自民党と全く同じ政党になっています。なぜこんなことになってしまったのでしょうか。

それは、アメリカ、財界いいなりという、2 つの枠組みから抜け出すことができなかったからではないでしょうか。

アメリカから「結果をだせ」と言われると、普天間基地の辺野古「移設」と T P P 参加に暴走する。

財界からやれと言われれば、消費税増税、法人税減税、社会保障の切り捨ての「一体改悪」に突進する という具合です。

今の閉塞状況を打開するには、アメリカ、財界いいなりの政治から、「国民が主人公の政治」への大本からの切り替えが必要なのではないのでしょうか。

今度の消費税の 10% への増税には、3 つの大問題があります。

第一は、無駄遣いをすすめながらの増税だということです。

たとえば、総事業費 9,000 億円のハツ場ダム建設を再開する。原発推進の予算は 4,200 億円もつける。「政治家が身を切る」と言いながら、政党助成金の 320 億円には手をつけない。大企業・大資産家に 1.7 兆円もの新たな減税をおこなう。こういう無駄遣いをやりながらの増税とは、ひどい話ではありませんか。

第二は、社会保障を切り捨てるなかでの増税だということです。

年金の支給額を減らす、年金の支給開始年齢を 68 歳から 70 歳に繰り延べる。医療の窓口負担を増やす。「一体改革」どころか、まさに「一体改悪」ではありませんか。

第三は、日本経済をどん底に突き落としてしまう増税だということです。

消費税が 10% になったら 13 兆円の大増税です。それに年金の減額をあわせると 16 兆円の負担増になります。

これだけ景気が悪い。大震災で苦しんでいるときに、こんな大きな負担を負わせたら、経済もくらしも底が抜けてしまい、税収も増えない、財政再建もすすまないことになってしまうのではないのでしょうか。こんな大増税は絶対にやるべきではありません。

これに対し、日本共産党の財源確保の提案は、つぎのようなものです。

第一に、米軍の「思いやり」予算を含む軍事費、原発推進の予算、政党助成金などの無駄遣いを一掃することから始めます。

第二に、たくさん儲けている、大企業と、富裕層に応分の負担を求めます。

第三に、社会保障をよくするために、国民全体で支える場合、消費税という弱い者いじめの税金ではなく、負担能力に応じて負担しあうという、公平な税金でまかなうということです。これこそが、「国民が主人公の政治」を実現する、財源確保の道ではないのでしょうか。

原発の問題はどうでしょうか。

野田首相は、「事故原因の究明なしには再稼働はさせない」と答弁していますが、地震でどれだけ壊れたのかも、炉心の状態もわかっていない、除染も全くすすんでいない。そんななかで、早々と「終息宣言」をだし、原発の再稼働をうかがっています。

日本共産党は、原子炉の正確な状況把握、除染と賠償、原発ゼロにむけたとりくみを大いにつよめてまいります。

T P P の問題はどうか。

野田首相は、A P E C で、参加表明し、日本農業、日本経済、医療などの壊滅的打撃をものとしめない態度です。

食料主権、経済主権をアメリカに売り渡す、亡国の政治をストップさせるため、農協の方などとの幅広い共同をさらに広げ、T P P 参加を断念に追い込むまで全力をつくします。

日本共産党は、今年、創立 90 周年を迎えます。戦前、戦後、一つの名前でがんばってきた、「国民主権」の政党です。政治を変えてほしいというみなさんの願いに必ず応えます。

この日本共産党の衆議院議員を、比例中国ブロックから、必ず送り出すために、みなさんのお力添えを心からお願いいたします。

最後に、日本共産党が発行している、しんぶん赤旗を、ご購入いただきますようお願いいたしまして、お訴えとさせていただきます。どうか、よろしくお願いいたします。